

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 2 年 6 月 27 日現在

機関番号：32642
 研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）
 研究期間：2016～2019
 課題番号：15KK0132
 研究課題名（和文）社会参加のための障害者・児の「生のリテラシー」を実証する研究（国際共同研究強化）
 研究課題名（英文）The Literacy of Persons and Children with Disabilities for Social Inclusion
 (Fostering Joint International Research)
 研究代表者
 柴田 邦臣 (Shibata, Kuniomi)
 津田塾大学・学芸学部・准教授
 研究者番号：00383521
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円
 渡航期間： 8ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究は障害者・児が、社会の中で生き学ぶことから、必要な知識・技法を「生のリテラシー」として概念化し把握するすべに注目し、その重要性を評価するとともに、それが社会的に「共生のリテラシー」となって共有化される可能性を、理論面、フィールドワーク面、そしてテクノロジー面から実証するものである。先進的な海外事例の探索やフィールドワークを組みあわせて、障害者福祉領域において「必要な知識」が「必要な人」に共有され継承されるすべを考察した。さらに、目に見える形で蓄積したり活用する技法を、障害者・児がそのデータを蓄積できるアプリやデータベースのかたちで試作し、新しい社会的インクルージョンを提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的な意義は、1)これまで十分注目されてこなかった障害者・児の「生のリテラシー」に注目し、その共有化の意義と過程を理論的に明らかにしたこと、2)そのために、国内だけでなく、先進的事例を豊富に持つ海外にてフィールドワークをおこない、社会構造から基盤を明らかにしたこと、3)共有化の具体的実証としてテクノロジーに注目し、その試作と検証をとおして具体化したことにある。その成果は国内の学術学会、さらには国際学会での報告や国際的なジャーナルに投稿されるなどして公表された。さらに学術論文・発表をとおして国内外に積極的に報告するとともに、社会貢献活動としてメディアにも注目されるなど社会貢献に務めた。

研究成果の概要（英文）：This research presents "how to share knowledges and literacy" to the people who need them in the field of social inclusion for the people with disabilities. The research aimed to consider logically how people with disabilities will be included in their societies and conceptualize and understand it as "Literacy for Living". "Literacy for Living" was extracted from daily life, and the application was developed based on the fieldwork. The academic value of this research is to find the way to make use of the way the people with disabilities live their lives. The trial results of the application and database were presented in academic conferences and published in journals in and out of Japan. Some projects were held to study the circumstances of people with disabilities in foreign countries and reported in the media. Not only for contributing in academic fields, this research also aimed to understand what is needed to join society and organize the knowledges for contributing society.

研究分野：社会学

キーワード：障害者・児 リテラシー 国際比較 インクルージョン 共生 学習 テクノロジー タブレット

1. 研究開始当初の背景

現在、社会福祉領域においては、障害のある人・子どもじしんの「生きるための知・技法」が、どれほど重要なのかについて、注目を集めつつある。しかし私たちは、〈ひとり〉で生きているのではない。これまで、「社会的マイノリティ」の社会参加は、常に日本社会における中心課題であった。社会福祉・障害者福祉の領域においても、テクノロジー面を担当する情報学等の領域においても、社会参加の実現には、多くの労力をかけられてきたこれまで数多くの福祉研究が言及してきたように、私たちは繰り返し、障害者の社会参加という「社会問題」に直面し、その克服に四苦八苦してきた。

安積ほか(1990)は障害者の固有体験から、逞しくかけがえの無い「生の技法」を提起したが、それは個別具体的すぎて、共有までには距離がある。私たちにとって必要なのは、障害のある人にとっての、そして次の社会を担う障害のある子どもたちに対して、どのような「生の技法」が必要で、どう共有されるのか、「共生の技法」とでも呼ぶべきリテラシーの蓄積と共有である。

A.Goffman の概念を参考にすれば、その技法は「状況」(situation)ないしは「社会的場面」(social occasion)(Goffman,1963:18=1980:20)の場において立ち上がってくる。本研究の特色は、WHO 制定の International Classification of Functioning, Disability and Health (WHO, 2001) を参照しながら、その技法を共有可能な知恵として把握するためには、R.Hoggard (1974) 以来、注目されてきた「リテラシー」概念を援用して理論化し、さらに具体的なデータストックのかたちとして描き出すことで、その共有を探ろうとする点である。

本研究の背景として、2016年施行の「障害者差別解消法」の施行以降、障害当事者の社会参加は大きな変化の潮流があげられる。障害のある人の知見から、学習可能な「生きるためのリテラシー」を描き出し、それを共有可能なものとする点で、障害のある人・子どもの「生きるためのリテラシー」の枠組みと実像を描き出す作業が、求められているといえるだろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、障害者福祉の領域において、「必要な知識」が「必要な人」に共有され継承される方法の探索にある。その探索は、以下の2点にポイントがあると考えられる。

(A) 「生のリテラシー」生活実態の積層

障害がある人は、自分の人生を精一杯、生きている。生きる工夫や、それを学ぼうとする過程そのものが「社会参加の知」の集積ともいえるが、本人にとってそれは変わらない「学習過程」「日常生活」でしかない。自分たちの人生の、どこに「生きるための知」としての価値があるかがわからないため、それを他人が参照するためには、「わかりやすく整理し記録する」過程が必要になる。

そのため、まずひとつめの研究目的として、障害当事者が、社会の中で生き学ぶことの背景を概観し、そのために必要な知識・技法を「生のリテラシー」、そしてその「共生のリテラシー」を、海外での先行研究を参考に概念化し把握するすべを考察する。

(B) 「共生のリテラシー」の共有のためのテクノロジー

「生のリテラシー」とひとことで言っても、それがあがる障害や当事者にあまりに固有であっては意味がない。その点で、障害のある人の社会参加の例に、多文化共生の観点からいくつもの実践をもつことで著名なアメリカ・ハワイでの先行的取り組みに注目し、その共有のされ方を学ぶ必要がある。「同じ障害の先輩に聞く」だけで全てが解決するわけではない。当事者がおかれている状況は様々で、直面している課題も少しずつ異なる。その中で「生のリテラシー」を抽出し、デジタル・テクノロジーを活用して、目に見える形で蓄積したり活用したりする技法を考察する。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究は3つの手法をとる。

(A) 「生のリテラシー」積層の調査とその理論化

まず、障害当事者の「生のリテラシー」を整理し考察する分析軸を精緻に設定する。具体的に実現する方法としては、日本における具体例をアメリカなどの海外の先行例と新たな視点で比較対照させ、整理しなおす作業である。国内外の文献収集にあわせ、障害当事者の生活や社会参加の支援をフィールドワークなどで調査する手法をとる。そのなかで、社会参加を実現させたり、地域的事情によって困難に直面したりしている例を読み解くとともに、体系的な理論化を図っていく。

(B) 「生のリテラシー」の共有テクノロジーの立案とその検証

次に、具体的な「生のリテラシー」を蓄積し、その共有のあり方を、丁寧なフィールドワークによって解明し、そのテクノロジーでの共有の具体化を試験的に実施し検証する。実際には、共生面での社会参加について先進的な展開を示しているアメリカ・ハワイ州でのフィールドワークを主な技法とする。そのなかで障害当事者研究においてトレンドを構成し、かつ、その生きるあり方を劇的に変化させている、Assistive Technology、さらにはタブレットを活用していくこととなるだろう。これらは、リテラシーの「学び」のテクノロジー化という局面で現

れると予想されるため、そこで蓄積されるデータを検討しつつ、障害者・児にとっての共生のリテラシーの蓄積とその共有のありかたを検証する。

(C) 共有のされ方のデジタル・テクノロジーの活用と社会的意味の分析

本研究の2つの目的から、「共生のリテラシーを描き出すために、その具体化をはかり社会貢献をめざす。そもそも障害がある人の知識の積層は、それが描かれたことが少ないことはもちろん、その共有のありさまについても十分注目されてこなかった。障害者のメディア・テクノロジー利用を扱った社会科学研究は、十分になされてきたとは言えない状況である。そのため本研究では、その基本的な分析枠組みから、共有の仕方として、デジタル・テクノロジーに注目することとなった。具体的には、タブレット・アプリやネット上でのデータベースといったかたちで、その蓄積と共有をはかる。

4. 研究成果

それぞれの研究手法に従い、本研究では海外での長期研究を踏まえ、以下3点から、いくつかの成果をあげることができた。

(A) 「生のリテラシー」積層の調査とその理論化

障害者・児の「生のリテラシー」を記述する場合、障害者・児の主体面に注目した分析と、そこで生きる地域生活に注目した分析、および整理をおこなう必要がある。これらは本科研の元となった科研費（基盤研究(C)15K03959『社会参加のための障害者・児の「生のリテラシー」』）を実証する研究に繋がっているテーマであり、Shibata (2016)などその整理は繰り返しおこなってきたが、その一番の成果が柴田(2016a)であった。そこで整理されたのは、障害者・児が生きていくためにそれぞれ編み出している技法を、「自立とケイパビリティ」という横軸と、「参加とアクセシビリティ」という縦軸に配置し、その交点から「生のリテラシー」を考察するという理論枠組であった。研究領域を代表する雑誌『現代思想』に掲載され、評価をいただいたことは、本科研の元であった科研費と相乗効果を生み出した実績といえ、本研究が今後学術的にも評価され、また社会的要請に応えるための、重要な手がかりになっていると言える。

本研究の初年度は、さらにそれらの研究の積み重ねを、本研究の母体となった科研費・基盤(C)と関連づけつつ役割分担し、柴田ほか(2016b)として書籍にまとめることができた。これは対象を代表者にとって一番馴染みの深い聴覚障害（ろう・難聴）にしぼり、主としてテクノロジーとしてのClosed-Captionの活用から実施された全国調査を元に、本研究での理論枠組を参照して分析したものが主となっている。

本研究にとって決定的に重要だったのは、初年度に、長期の在外研究期間を過ごしたことで、より広い視座で研究を捉え、時間をとって洗練化することができた点である。特に本研究の理論的なバックボーンに、アメリカをはじめとする国際的なTheory Studiesの動向を取り入れることができた点である。「社会参加のリテラシー」を、Erving Goffmanや、Joshua, Meyrowitzの理論を活かした議論について触れることができた。GoffmanやMeyrowitzの理論は元来、障害のある人についてのDisability Studiesとも相性が良い。国内では把握しにくい国際潮流も合わせつつ、研究の精緻化を目指すことができた。Goffmanの「状況」(situation)論などを参考に、より理論的な根拠を与えることができるようになった。その成果は、「情報弱者」としての障害者・児などの社会的なマイノリティーにとっての「生のリテラシー」として結実する。それを日本の事例はもちろん、アメリカ・ハワイでの事例や知見を合わせ体系的に整理し、単著の書籍として上梓したのが柴田(2019)であり、新聞の書評にも取り上げられるなど、本研究のもっとも重要な成果のひとつであるといえる。

(B) 「生のリテラシー」共有のためのテクノロジーの立案とその検証



図1 HDBSでのタブレット活用

用させた社会参加について、いくつかのフィールドワークを積み重ねることができた点大きい。その範囲はハワイ州全体からアメリカ・メインランドまでを視野に入れることができ、多くの貴重な現場を見たり、キーパーソンにインタビューをすることもできた。その成果は、Shibata (2017b)、柴田(2018)、さらには柴田(2019c)などでも整理したが、特に重要なポイント

以上の理論的な精緻化をさらに深めつつ、具体的に「生のリテラシー」をどう把握し、どう蓄積させ活かすのかを具体化する試みをおこなった。その中でも特筆すべき実績として、アメリカ・ハワイにて半年間の在外研究を実施することができたため、より「表層的なテクニックではなく本質的な、社会参加のためのリテラシー」という観点から、再び洗練化することができた。

特にこの研究では、ハワイやそれ以外のアメリカを中心とする海外での、「生のリテラシー」を活



図2 GITの環境形成(Braille Book)

トとして、障害者の「生のリテラシー」の共有化におけるテクノロジーの意味と、それが「学びの社会的意味」の変容により持たされうる点への成果の2点をあげることができよう。

図1は、柴田(2018)でも言及した、Hawaii School for the Deaf and the Blindにおいて、pre-schoolで幼稚園児がタブレットを利用し、アルファベットを学んでいるシーンである。このような積極的なITの導入があることで、Georgia Institute of Technologyのような(図2)、テクノロジーによる「リテラシーの環境形成」(Accommodation)を構築することができる。このようなかたちで、「テクノロジーが障害者・児の〈生のリテラシー〉の基礎条件の社会的な基盤となる」点を、具体的に解明することができた。この過程のなかで、専門領域が異なる研究者とのディスカッションをとおして、アメリカにおける社会的な条件の分析(Matsuzaki, Hamamatsu, and Shibata 2020)や、アメリカにおけるLanguage Learning Disability(LLD)の過程の分析などとして発展してきている(貝原・柴田, 2020など)。それらの条件のもとで、「生のリテラシー」が実現しうる構造について解明することができた。

もうひとつの成果は、これらの海外での「生のリテラシー」の共有化の具体的なかたちとして、具体的なアプリの開発と試行を進めた。代表者が難聴および発達障害児に強みを持つ点を生かし、コミュニケーション・リテラシーを具体的に支える局面に焦点を当てた実践をめざした。開発には技術的な支援が必要であるため、研究協力者をはじめ、技術面で関連する研究者からの協力を受けながらすすめ、状況を具体的に表記するピクトグラムの搭載と文字表記の機能化からおこない「手話動画」の搭載とその検証をおこなった。その成果は図3のように、課題はあるものの、タブレット・アプリをとおした「生のリテラシーの共有化」や、社会参加への

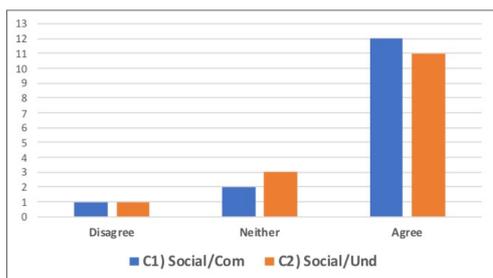


図3 社会参加におけるアプリ活用

のの可能性を示すことができたと考えられる。これらは Shibata et. (2017a)、Shibata et. (2019)などで報告されている。

(C) 共有のされ方のデジタル・テクノロジーの活用と、その「新しい社会的貢献」

以上のような成果を積みかさねる中で、本研究のもうひとつのターニングポイントとなったのが、Rehabilitation International Asia & Pacific 2019に招待され講演の機会をえたことであった(Shibata, 2019)。本研究がもつ、国際的な観点から「生のリテラシー」の共有化をめざす論点が評価されたため、研究期間を1年延長して、より国際的な展開や、さらに日本におけるデータベースやネットワークとしての「共有のリテラシー」の構想をめざした。特に(A)、(B)の成果を重ねる中で、世界的にももっとも力を入れているのが「Learning」=「学習」のありようであった(図4)。「リテラシー」という概念において教育・学習という観点は不可欠で、本研究におけるリテラシーの共生への結実という点でも、もっとも重要な領域として立ち現れている。さらに補足的なアメリカ・ハワイ州でのフィールドワークをおこなうことで、「共生のリテラシー」として構想しうるものは、直接的にノウハウを共有するのではなく、「学び」の過程の共有として、「学びのテクノロジー化」として社会環境整備がめざされるべきだという提案をすることができた。



図4 Rehabilitation International

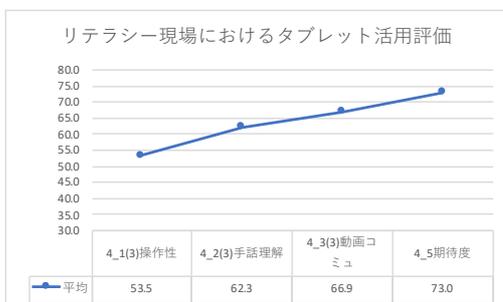


図5 本研究のタブレット活用評価

り、「社会的インクルージョンの基盤」研究と、新しい「インクルーシブ・リーダーシップ」の提言に発展しつつある。

もうひとつは、2020年に入っておこったCovid-19Crisisに対して、具体的な社会貢献を図る基盤となった点である。新型コロナウイルス感染症(Covid-19)は社会的に大きな影響を与えたが、特にその危機に直面したのは、本研究が対象としてきた「障害のある子どもたち」であった。代表者が中心となって2020年3月~4月に「Learning Crisis」研究会を立ち上げ、障害のある子どもたちの「学び」を支えノウハウを共有するサイトを運営し、マスメディアに注

1年期間を延長して得られたこの成果は、2つの点で重要な論点を本研究にもたらした。ひとつは、その具体的な議論を(図5)、Shibata(2019)、(B)の成果から分析し直したMatsumoto, Hattori, and Shibata(2020)として、さらには単著である柴田(2019)などをとおして、その論点提案を、EdTechとしたことで、将来的な研究として発展させる可能性が生まれた点である。実際に、本研究の成果を元に、2020年度の科研費・基盤(C)として採択をいただき、発展させる契機を得た。

また、本研究の成果は、津田塾大学による私学研究ブランディング事業の理論的・実践的基盤を提供して

目されるなど実績を重ねることができたが、その基本インフラとなったのは、本研究で試作を続けてきた「共生のリテラシー」のデータベースとアプリの機能である。

本研究が国内外で積み重ねてきた3年と1年のうちに、テクノロジーだけではなく、Covid-19に代表される「新しい生活様式」のなかで、障害のある人・子どもたちの生活・社会参加、そのための学びは、さらに激変の時代を迎えようとしている。しかし、本研究が重ねることができた、「生のリテラシーの共有化」は、その将来像としての「共生のリテラシー」は、ますます求められてくることになるだろう。分析軸から、具体的な実践と試作、さらには社会貢献までつなげることができた本研究は、この時代だからこそ求められる、新しい社会的インクルージョンに、きわめて重要な理論的・実践的土台を提示しうる。この場を借りてご協力いただいたインフォーマントの方々、研究協力者の方々、在外研究を引き受けてくださった Center on Disability Studies の方々に深くお礼申し上げますとともに、貴会のご助成とご支援に深く感謝いたします。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Matsumoto, S., Shibata, K., Hattori, A.,	4. 巻 1
2. 論文標題 Mobile Technology of Learning and Communication for Students With Disabilities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Handbook of Research on Software for Gifted and Talented School Activities in K-12 Classrooms	6. 最初と最後の頁 265-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4018/978-1-7998-1400-9.ch012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shibata, K., Hattori, A., Matsumoto, S.,	4. 巻 Vol.7
2. 論文標題 "Communication App for Children with Hearing and Developmental Difficulties"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal on Technology and Persons with Disabilities	6. 最初と最後の頁 185-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 貝原千馨枝・柴田邦臣	4. 巻 52
2. 論文標題 社会的マイノリティとしての言語学習障害:第二言語としての英語学習からの再定義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 津田塾大学紀要	6. 最初と最後の頁 263-296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴田邦臣	4. 巻 vol.47-6
2. 論文標題 「ビッグデータ・Citizenship-Rated Society:障害者の自立と私たちの『真実の物語』」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 75-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hattori, Akira., Shibata, Kuniomi., and Matsumoto, Sayaka.,	4. 巻 2017-1
2. 論文標題 A TABLET APPLICATION TO SUPPORT COMMUNICATION FOR PEOPLE WITH DISABILITIES	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Digital Library of International Association for Development of the Information Society	6. 最初と最後の頁 167-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shibata, K., Hattori, A., Matsumoto, S.,	4. 巻 -
2. 論文標題 “Media for Capability” of Children with Disabilities: Development of the Japanese Augmentative Alternative Communication App by Tablet for Persons with Hard of Hearing	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceeding of the Hawaii International Conference on System Sciences	6. 最初と最後の頁 3823-3828
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/10125/41620	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田寛, 大井奈美, 柴田邦臣,	4. 巻 5(3)
2. 論文標題 個人情報・マイナンバー・ビッグデータ: Citizen Rating Societyに, 社会情報学 は応答できるか「社会情報学の〈これから〉 ~ 若手研究者からの発言」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会情報学	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14836/ssi.5.3_5.	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柴田邦臣	4. 巻 vol.44-9
2. 論文標題 コンヴィヴィアル・メディア・リテラシー : そして『障害者の自立と共生』から何を学ぶか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 192-210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Matsuzaki, Y., Hamamatsu, W., Shibata, K.,
2. 発表標題 Reasonable Accommodation and Information Accessibility by Various Formats Difference between Braille, Sign Language, and Speech Format.
3. 学会等名 The 35th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity. (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kaiharu, C., Shibata, K..
2. 発表標題 Redefinition of Language Learning Disabilities and the Ways to Learn English as a Second Language
3. 学会等名 The 35th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shibata, K.,
2. 発表標題 Inclusive Learning in Higher Education-Inclusive School and University Education-
3. 学会等名 Rehabilitation International Asia & Pacific Regional Conference 2019 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Matsuzaki, Y., Kaiharu, C., Hamamatsu, W., Shibata, K.,
2. 発表標題 “ Inclusive Accommodation between Campus and Community ”
3. 学会等名 The 33th Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柴田邦臣, 松本早野香, 服部哲
2. 発表標題 “ 障害児・者の教育とコミュニケーションを促進するアプリの開発と実証-学ぶための土台(Learning Roost)の提示- ”
3. 学会等名 情報処理学会グループウェアとネットワークサービスワークショップ2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shibata, K.,
2. 発表標題 “Relation in Public” and Social Interaction for Children with Disabilities -Goffman’s Theory and Table Media-
3. 学会等名 33rd Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 貝原千馨枝, 松崎良美, 柴田邦臣
2. 発表標題 「テクノロジーによるインクルージョン」と「テクノロジーへのインクルージョン」
3. 学会等名 Augmentative Talent & Acceptable Community Conference 2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shibata, K.,
2. 発表標題 Technology as a powerful tool for children with disabilities
3. 学会等名 UNIVERSITY OF HAWAII INTERNATIONAL VISITING SCHOLAR PRESENTATION SERIES (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shibata, K.,
2. 発表標題 Convivial Media Information and Assistive Technology for Persons with Disabilities
3. 学会等名 The 32th Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 柴田邦臣
2. 発表標題 『配慮の合理性』とテクノロジー 障害者の字幕とメディアの利用から
3. 学会等名 社会政策研究ネットワーク (SPSN)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 柴田邦臣	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青土社	5. 総ページ数 228
3. 書名 情弱 の社会学:ポスト・ビッグデータ時代の生の技法	

1. 著者名 伊藤 守 (分担執筆: 柴田邦臣)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 296
3. 書名 コミュニケーション資本主義と コモン の探求 (分担執筆: 「生かさない 生 政治 の誕生の再考 福祉制度×情報技術による「生存資源の分配」)	

1. 著者名 アメリカ学会、松本 悠子、久保 文明、遠藤 泰生（分担執筆：柴田邦臣）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 960（分担執筆：402-403）
3. 書名 アメリカ文化事典（分担執筆：「インクルーシブ教育」）	

1. 著者名 柴田邦臣・吉田仁美・井上滋樹	4. 発行年 2016年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 177
3. 書名 字幕とメディアの新展開・多様な人々を包摂する福祉社会と共生のリテラシー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ジョアン イエン (Yuen JoAnn)	ハワイ大学・教育学部・Center on Disability Studies・Associate Director	
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ジョンソン ジーン (Johnson Jean)	ハワイ大学・教育学部・Center on Disability Studies・Associate Professor	